

2026年7月13日

社 名 日本アジア投資株式会社
代表取締役社長執行役員 CEO
代表者の役職名 丸 山 俊
(コード番号 8518 東証スタンダード市場)
取締役常務執行役員 CFO
問 い 合 せ 先 岸 本 謙 司
T E L 0 3 (3 2 2 1) 8 5 1 8

株式会社リミックスポイント(東証スタンダード:3825) との戦略的パートナーシップに関する基本合意書締結のお知らせ

日本アジア投資株式会社(代表取締役社長執行役員 CEO:丸山 俊、本社:東京都千代田区、以下「当社」という。)は、本日の経営会議において、株式会社リミックスポイント(代表取締役社長 CEO:高橋 由彦、本社:東京都港区、東証スタンダード:3825、以下「リミックスポイント」という。)との間で、リミックスポイントが近日公開予定のディープテック領域に特化した情報メディア『DEEPPPOINT』の立ち上げ・運営及び今後の事業機会の創出に向けた戦略的パートナーシップに基づく協業(以下、「本協業」という。)に関する基本合意書を締結することを決定しましたので、お知らせいたします。

本合意書は、『DEEPPPOINT』を起点に、技術・企業・投資家をつなぐ「Deep Tech Growth Platform」の構築を目指すリミックスポイントの取組みを、当社が有する投資実績、国内外のネットワーク及び事業支援ノウハウと連携させるものです。また、両社が成長領域として注力する系統用蓄電池分野においても、良質な案件・事業パートナー候補の紹介、投資家・事業会社との接点創出等について協議を進めてまいります。



記

1. 本協業の背景

当社は、日本とアジアをつなぐ投資会社として、40 年以上に亘って日本及びアジアで投資活動を行っており、国内外で数多くのベンチャー企業を始めとする投資先企業の事業成長を支援した実績や、ファンドの組成・運営の知見や国内及びアジアでのネットワークを強みとしています。また、エネルギー、インフラ、ヘルスケア分野では、実物資産を用いた事業にも投資を行っており、現在、エネルギー分野では系統用蓄電池に注力しています。

リミックスポイントは、エネルギー及びデジタルアセットを主軸として、次世代の社会基盤と継続

的な企業価値の創造を目指す企業です。国内有数のデジタルアセット保有企業として、BTC の保有に加え、レンディング等の運用を開始するなど、先進的なアセットマネジメントを推進しています。また、エネルギー領域で培った知見や事業基盤を活かし、ディープテック専門メディア『DEEPPPOINT』の立ち上げを進めています。

『DEEPPPOINT』は、経営者、研究者、技術責任者、投資家等への直接取材を通じて、多様な視点からディープテック領域に関するニュース、解説記事、インタビュー、企業・プロジェクト紹介、論点整理など、さまざまなコンテンツを発信する情報メディアです。『DEEPPPOINT』による情報発信を起点に、技術・企業・投資家をつなぎ、新たな事業機会の創出や事業化支援へと発展させる「Deep Tech Growth Platform」の構築を目指すものです。

本協業では、当社が有する豊富な投資実績や国内外のネットワークと、リミックスポイントの情報発信・コミュニティ基盤を組み合わせ活用し、『DEEPPPOINT』を通じて創出した接点を、共同事業や出資、M&A など投資や事業連携へと具体化させることを目指します。

両社は今後、『DEEPPPOINT』による情報発信を起点に、ディープテック領域における有望企業や技術の発掘、事業会社とのマッチング、資金調達支援、事業共創などについて協議を進めてまいります。また、系統用蓄電池領域においても、良質な案件・パートナー候補の紹介等を通じ、具体的な連携可能性を検討してまいります。

2. 本協業の内容

- (1) 情報メディアの立ち上げに関する協業
- (2) 情報メディアの運営に関する協業
- (3) 情報メディアを起点とした共同事業、出資、M&A等の事業機会の創出に関する協業
- (4) 系統用蓄電池領域における事業機会の創出に関する協業
- (5) 前各号に付随又は関連する協業

3. 協業の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社リミックスポイント	
(2) 本 店 所 在 地	東京都港区虎ノ門4丁目3番9号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 高橋 由彦	
(4) 事 業 内 容	エネルギー・ソリューション事業、デジタルアセットマネジメント事業	
(5) 資 本 金	5,686 百万円(2026 年 3 月末時点)	
(6) 設 立 年 月	2004 年 3 月	
(7) 大株主及び持株比率 (2026 年 3 月 31 日現在、(注)持株比率は、自己株式 2,435,000 株を控除して計算しております。)	有賀 照家	2.59%
	トウカイトウキョウセキュリティーズアジアリミテッド	1.37%
	モロフジ株式会社	1.30%
	楽天証券株式会社共有口	1.05%
	株式会社 MAYA INVESTMENT	0.76%
	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	0.75%

	堀越 寶世		0.72%
	上田八木短資株式会社		0.66%
	小田 玄紀		0.61%
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD		0.61%
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者の該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
連 結 純 資 産	17,969 百万円	17,911 百万円	23,988 百万円
連 結 総 資 産	19,714 百万円	20,543 百万円	27,721 百万円
1 株当たり連結純資産	149.32 円	145.68 円	163.56 円
連 結 売 上 高	20,487 百万円	21,129 百万円	17,751 百万円
連 結 営 業 利 益	1,743 百万円	△1,211 百万円	△5,477 百万円
連 結 経 常 利 益	1,758 百万円	△541 百万円	△5,501 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,070 百万円	△593 百万円	△4,740 百万円
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益	8.98 円	△4.92 円	△33.89 円
1 株当たり配当金	-円	-円	5.00 円

4. 日 程

(1) 経営会議決議日	2026 年 7 月 13 日
(2) 合意書締結日	2026 年 7 月 13 日

5. 今後の見通し

当社は、本協業を中長期的に企業価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点において本件が当社グループの当面の業績に与える影響は軽微です。なお、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上